

【要 旨】

1. 新潟市は、2005年3月に、新津市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・潟東村・月潟村及び中之口村の3市4町5村と合併し、2007年4月に日本海側初の政令指定都市になる予定である。

(注1) 2005年1月29日に、第1回新潟市・巻町合併協議会が開催され、2005年10月10日の合併が合意された。

本稿の新潟市(合併後)データには、巻町の該当分は含まれていない。

本稿では、統計データおよび既存のアンケート調査を使い、政令指定都市「新潟」の将来像の分析・検討を行った。

分析等に際しては、政令指定都市のうち新潟市と似た位置づけにあり、一般に札幌市、仙台市、広島市、福岡市の4都市に加え、新潟市に先んじて政令指定都市への移行を予定している静岡市、北陸地域の代表的な都市である金沢市の以上6都市と比較を行った。

2. まず、統計データにより分析を行った。主な結果は、以下の通りである。

(注2) 以下の数字に係わる評価コメント(大小、多少、高低ほか)は、上記6都市と比較した相対的なものである。

(注3) 静岡市のデータは、旧静岡市と旧清水市が合併(2003年4月)する以前のデータについても、旧清水市分を含むよう調整を行っている。

(1) 人口構成

新潟市(合併後)の高齢化率(65歳以上人口の割合、2003年)は19.3%と高い。また、平均世帯人員(2003年)は2.8人/世帯と多く、単身世帯率(2000年)は27.0%と低い等、他都市に比べ核家族化が進んでいない。

(2) 人口推移

最近10年間(1994~2003年)の人口の推移をみると、①人口の自然増も社会増もあった都市(福岡市、札幌市、仙台市)、②自然増はあったが、社会増減は横這いであった都市(広島市、新潟市(合併前、合併後)、金沢市)③人口の自然増はあったが、社会減があった都市(静岡市)に分けられる。

この期間の人口の平均増加率は、①が0.7~0.8%/年、②が0.2~0.4%/年、③が▲0.1%/年であった。新潟市(合併後)の場合、0.3%/年であった。

(3) 交流人口

国勢調査報告、商業統計表、国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」を使い、新潟市の交流人口(2000年、通勤通学、買物、業務、観光)の推計を行った。

通勤通学と買物関連の交流人口は、従来の生活圏（一部）が新・新潟市に編入されること等から、合併により大幅減（合併前→合併後：175→82千人／日）となる。合併後の数字は、比較都市中で最少である。

業務関連、観光関連の交流人口（合併前後共通）とも、比較都市中で最少（各々9千人／日、5千人／日）である。

これは、業務面では、新潟市は首都圏との結びつきが強く、道内中心の札幌市、東北中心の仙台市、中国中心の広島市、北陸中心の金沢市と異なり、地理的に近接した地域との交流が乏しいためである。例えば、県外から新潟市に来るビジネス客の3割強（2000年）は東京23区からであり、静岡市（3割弱）を除けば、他都市（7～15%）に比べ著しくウエイトが高い。

一方、観光面では、新潟市にめぼしい観光資源が乏しいことが影響している。（財）日本交通公社によれば、新潟市内には他都市のように準世界レベルの資源はなく、これに該当する資源は周辺では佐渡と弥彦のみである。

（4）就業

新潟市（合併後）の就業率（就業者数／15歳以上人口）（2000年）は57.5%と高く、就業状況は良い。

ただし、建設業への依存度が高く、公共事業の削減傾向等が続く中、中長期的には就業状況は厳しいものと思われる。特に、依存度が高い地域においては留意が必要である。

（5）産業構造

就業者数、市内総生産を産業別にみると、1次産業、製造業、建設業の活動水準（金額、ウエイト）が高く、逆に、卸売・小売、サービスの水準が低い。こうした特徴は、合併により一層際だってくる。

製造業の内訳を、製造品出荷額等（2000年、従業者4人以上）でみると、新潟市（合併後）の主要業種は、米菓・水産練製品・包装餅等が中心の「食料」（2千億強）、「紙パ」（1千億強）、建設関連や粉末冶金等が中心の「金属」（1千億強）、「化学」（1千億強）である。

合併に伴い、食料は、亀田町・白根市等の、金属は、白根市等の寄与により、出荷額等は大幅増となる。食料は、札幌市（2,070億）や福岡市（1,974億）並みとなり、金属は、三条市や燕市の水準を超える。

一方、他都市に比べ、飲料や印刷の出荷額等が小さい。

また、食品等の卸売業者の規模は、米や酒を除くと、やや小さい。

(6) 社会資本

新潟市は、高速自動車道をはじめとする道路、上越新幹線、日本海側唯一の地域拠点空港である新潟空港、中国等からの輸入も多い新潟港等、交通インフラが充実している。

一方、公共下水道の普及率、1人当たりの都市公園面積等をみる限り、生活インフラの整備は遅れている。

新潟港は、輸入額（2002年、2,906億）が大きい反面、輸出額（651億）が小さく、両者のアンバランスさが目立つ。

他都市では、市内交通として、地下鉄、新交通、路面電車等が導入されている。

(7) 市財政

新潟市の公債費負担依存率（2001年度）は、合併により上昇（14.4→15.0%）するが、合併後の値は比較的低く、歳入構造は比較的良好である。

一方、財政力指数（2001年度）は、合併により低下（0.75→0.65）するが、合併後の値は比較的低く、歳入と歳出のバランスにやや課題がある。

（注4）新潟市（合併後）の財政力指数・公債費負担率は、合併予定の各市町村の基礎数字を単純合計し試算している。

(8) 国際化

新潟市には、北東アジア経済圏の調査研究等を行っている（財）環日本海経済研究所、新潟空港、新潟港、外国領事館（大韓民国、ロシア）等があり、政治経済の面で国際化の拠点性が認められる。

一方、人口当たりの外国人数、国際・海外に関する情報発信、アジア諸国からの観光地としての認知度等をみると、草の根レベルでの国際化は今一步の感がある。

(9) 生活

新潟市（合併後）は、1人当たりの銀行預金残高（2003年、473万円）は相当な水準であり、住宅関連の指標（地価、持ち家世帯比率、住宅延べ面積）は比較都市の中で最良である。

新潟市は、合併により、病院・一般診療所（人口1万人当たり）（2002年）は9.5カ所から8.5カ所に、医師数（人口1万人当たり）（2002年）は33.6人より26.0人となる。合併後の値は、他都市に比べ少ない。

新潟市（合併前）の教育費（1世帯当たり）（2003年）は154千円、市立図書館の蔵書数（1人当たり）（2002年）は1.1冊と、教育関連の数字は総じて低水準である。

3. 日本経済新聞社等が、首都圏の事業所に勤める20歳以上の男性ビジネスマン管理職を対象に行ったアンケート調査（2002年7月、都道府県の評価）によれば、新潟県のイメージとして、「食べ物」（北海道に次ぎ2位）、「自然」を連想する人が多かった。逆に、「文化・歴史」や「教育環境の良さ」を連想する人は少なかった。

4. 日本経済新聞社等が、都市観光の関係者を対象に行ったアンケート調査（2004年2～3月、主要130都市等の評価）によれば、新潟市が持つ魅力度（11項目）への評価は、他都市に比べ、総じて低かった。

新潟市の中では、「食べ物」についての評価が高かったが、先の新潟県の結果に比べ著しく低い評価となっている。

これは、新潟市と言われた場合、すぐに名産が浮かばないという状況を示唆している。実際、新潟市民・県民が思う以上に、県外一般の新潟市に対する理解は低いとの話も聞く。

なお、「音楽ホールや劇場」は評価が高く、逆に「公園・散歩道」、「歴史・文化性」は評価が低かった。

5. 以上の分析結果を踏まえ、「新潟市（合併後）の強みと弱み」を、他都市と比較のうえ評価すると、以下のようになる。

（1）一般評価

- ・政令指定都市誕生に関連し新潟市への注目度が高い割には、新潟県に比べ新潟市に対する一般の理解は低い。
- ・食べ物がおいしく、広大な信濃川がまちなかを流れ（「水の都」）、市中心部から至近な所に田畑が広がっている（「田園都市」）等、自然に恵まれている点が、新潟市の最も大きな魅力である。
ただし、新潟市の特産（食べ物）は、余り一般（県外）に認知されていない。また、食べ物以外は、アピール力が弱い。
- ・りゅーとぴあ等の音楽ホール・劇場に対する評価が高い一方、歴史・文化等の評価が低い。

（2）人口

- ・人口構成は、単身世帯比率が低く、高齢化が進んでいる。
これは、少子高齢化対策の必要性、社会福祉負担の増大の懸念などの点で、新潟市にとって弱みである。一方、互惠を通じた地域コミュニティの強化・再構築や、福祉関連産業等の発展を図る良い機会でもあり、この点、新潟市にとって強みである。
- ・首都圏との結びつきが強い反面、隣接県との結びつきが弱い。

- ・可住地面積が広く人口増大の余地はあるが、人口増（社会増）が今一步の感がある。また、交流人口（通勤通学、買物、業務、観光）も、他都市に比べ少ない。これら人口は、地域が活力を維持・向上するため欠かせないものであり、現状は、十分満足できるものでない。

（３）経済

- ・就業状況は、現在は比較的恵まれているが、公共事業の削減傾向等が続く中、中長期的には厳しいものと思われる。特に、建設への依存度が高い地域においては留意が必要である。
- ・１次産業、製造業（食料、紙パ、金属、化学ほか）に強みを持つ反面、卸売・小売、サービスが弱い。他都市で盛んな飲料、印刷の集積も低い。
- ・小売業は、比較的小規模なところが多く、難しい舵取りを求められている。
- ・一般食品等の卸売機能（コーディネート機能）が弱い。

（４）社会資本

- ・交通インフラの充実度に比べ、生活インフラの整備がやや遅れている。
- ・新潟港の輸出港としての利用、市内交通のあり方等について検討が必要である。

（５）市財政

- ・歳入構造は比較的良好（公債費負担依存率）であるが、歳入と歳出のバランス（財政力指数）にやや課題がある。
- ・合併により、財政状況が厳しくなる可能性がある。

（６）国際化

- ・政治経済の面で国際化の拠点性が認められるが、草の根レベルでの国際化が今一步である。

（７）情報化

- ・新潟市の情報化への取り組みは、余り進んでいない。

（８）生活

- ・相応の財産があり、食べ物が安くておいしい等、豊かな生活を送っている。また、住環境に恵まれている。
- ・高齢化が進んでいる中、医療・福祉面での整備（ハード、ソフト）が追いついていない。
- ・地域の活力源として大切な学生が少ない。教育環境も良好とは言えない。

6. 下記の状況を踏まえ、政令指定都市「新潟」の発展に向けた対応を、早急に検討することが望ましい。

①世間の注目度の高さ

日本海側初の政令指定都市の誕生（2007年4月）を控え、それまでの期間は世間の注目度が高いと思われること

②北陸新幹線の全面開通

北陸新幹線の全面開通（2010年頃）に伴い、上越新幹線の枝線化や新潟県の分断の可能性、首都圏との結びつきの相対的低下等が懸念される中で、新潟の拠点性の維持・強化の対策を講じる必要があること

③道州制の議論の本格化

市町村合併は一段落し、第28次地方制度調査会では道州制導入について審議を本格化していること

7. 発展の方向性としては、4つ考えられる。

第一に「新潟市ブランドの確立」である。

これは、新潟市に対する一般の理解が低い中、新潟市の顔（アイデンティティ）を確立しようというものである

具体的には、下記の2つの対応策が考えられる。

(1) イメージの「強み」を活かす

新潟市のイメージの「強み」は、食べ物、自然にある。

食べ物の場合、コシヒカリや日本酒ではなく、新潟市独自の特産品（果実、野菜ほか）をPRすることが重要だ。新潟市民も余り気付かない隠れた産品を発掘し、地道にPRする姿勢が必要である。

食べ物による誘客では、入込が多い佐渡市とも連携を図りながら、季節ごとに産品を用意しPRすることが重要だ。

(2) イメージの「弱み」を補う

新潟市のイメージの「弱み」は、歴史・文化性等にある。

歴史の場合、新潟市歴史博物館（愛称：みなとぴあ、2004年3月オープン）、重要指定文化財の指定を受けた萬代橋（2004年7月に指定）等の資源を活かし、関連する歴史エピソードをPRすることが重要と思われる。

文化の場合、MANGAという英語も定着し、現代の浮世絵と呼べるほど海外にも浸透し影響を与えている「漫画」の活用が考えられる。

水島新司氏（「ドカベン」ほか）、高橋留美子氏（「めぞん一刻」ほか）をはじめ新潟

市出身の漫画家は多い。新潟市内には、日本海側で唯一漫画が学べる日本アニメ・マンガ専門学校がある。1998年以來、にいがたマンガ大賞（コンテスト）も継続して実施されており、これが契機となってプロデビューを果たした漫画家もいる。また、新潟市内で開催されるガタケットというマンガ同人誌販売会には、山形・福島・栃木・富山等からも来客があり、その数は1万3千人に達するという。

漫画は、産業振興の面でも大きな可能性を秘めている。

また、新潟市の隠れたブランドであり活用が考えられるのが「踊り」である。

例えば、18世紀半ばに大阪で誕生した市山（いちやま）流（日本舞踏）、江戸時代の新潟港町の熱狂的な盆踊り（湊祭ほか）をルーツにするにいがた総おどり祭がある。最近では、国際的に著名な金森穰氏が芸術監督をつとめるりゅーとぴあ専属のダンスカンパニー（「Noism04（ノイズム）」）の活躍、新潟中央高等学校の全日本高校・大学ダンスフェスティバルでの受賞（文部科学大臣賞（1位））等が目を引く。ノイズムは、次世代の人材育成にも注力している。

佐渡市を含めると、「踊り」の裾野は、古今東西、さらに広く深くなる。佐渡には、お田植え神事、能楽、鶯流（さぎりゅう）狂言、鬼太鼓等の伝統文化がある。坂東玉三郎氏（歌舞伎俳優・演出家ほか）もこうした文化に魅せられた一人だ。

なお、上記以外にも「アルビレックス新潟」、「演歌（遠藤実、小林幸子）」、「文学（會津八一、坂口安吾、藤沢周、新井満）」等、新潟市を売り出す素材はまだまだある。

8. 第二に「国内外における地域連携の推進」である。

高齢化社会の到来、国内外での競争激化等を受けての都市の生き残り策の模索、また、2010年頃と言われる北陸新幹線の全面開通、道州制の議論の本格化を迎え、地域連携の重要性は、必然的に高まっていくものと思われる。

地域連携としては、新潟市内の連携、県内他都市との連携、県外との連携、海外との連携の4パターンが考えられる。

（1）新潟市内の連携

政令指定都市の中で、最も耕地面積が広く、最も農業の生産水準が高いという特徴を活かすなら、都心部と農村部の交流の緊密化が有益である。

こうした交流は、精神的な豊かさの実現のみならず、農業や食品を中心に、裾野の広い食品関連産業の構築を可能とする。また、上述の「新潟市ブランドの確立」にも寄与すると思われる。

新潟市が「田園型政令指令都市」を目指すメリットは、こんな所にもある。なお、緊密な交流を実現するには、市内交通の整備が重要な課題となる。

(2) 県内他都市との連携

観光振興のためには、佐渡市との連携が重要になる。連携は、人口や観光客の減少が続き、高齢化率（65歳以上人口の比率）が32.1%（2000年）に及ぶ佐渡市にもメリットがある。

新・新潟市の佐潟、福島潟等に、トキのいる佐渡を加えてバードウォッチングの名所として新潟圏域を売り出す構想もあるという。

この他にも、例えば、「踊り」を通じた新潟市－佐渡市の連携、佐渡観光案内の拠点としての朱鷺メッセの活用といったアイデアもあるだろう。

県内他都市との連携は、市町村合併、北陸新幹線の全面開通、道州制の議論等の動向も踏まえ進める必要がある。こうした点に留意しながら、長岡市や上越市との連携のあり方を今後検討する必要があるだろう。

(3) 県外との連携

新潟市は、現状、首都圏との結びつきは強いが、隣接県県との結びつきが弱く、今後一層の発展を目指すには、一定の後背人口や経済規模を持つ地域ブロックを形成することが重要である。

国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」を使い、他都市の状況をみると、金沢市は北陸3県（人口3百万人）、札幌市は道内（同6百万人弱）、広島市は広島・山口・岡山県（同6百万人）、仙台市は宮城・山形・福島・岩手県（同7百万人）、福岡市は福岡・佐賀・熊本・長崎・大分県（同10百万人強）と結びつきが深い。

ただし、こうした県境を越えた連携は、経済合理性だけでは進まない側面もあり、その他の要素（歴史ほか）にも配慮しながら検討を進める必要がある。

新潟市が関与している取り組みとしては、①阿賀野川や信濃川流域の市町村によるもの（「阿賀野川・磐越道連携会議」、「信濃川・阿賀野川河川流域連携イベント」）、②国道・鉄道の沿線上の市町村によるもの（「北関東・新潟地域連携軸推進協議会」）がある。

また、新潟青年会議所が関与している取り組みとしては、新潟・群馬・長野の3県を対象とする「上信越トライネット推進協議会」がある。

今後は、これらをベースに、様々な連携の可能性を検討する必要がある。

(4) 海外との連携

新潟市は、従来、(財)環日本海経済研究所、新潟空港、新潟港、外国領事館（大韓民国、ロシア）といった政治経済の国際化の拠点をもちながら、投資等を通じた海外との交流は活発といえなかった。

2004年12月に、外国企業支店等の開設準備を行うビジネスマンへの在留資格付与の規制緩和を内容とする「新潟市国際創業特区」が認定を受けた。同特区に係わる構

造改革特別区域計画によれば、現在、中国の企業1社が新潟市への進出を準備しているほか、現地調査によれば、中国東北三省のうち14社（上記1社を除く）が進出の可能性はある。

今後は、新潟県等と連携のうえ、こうした計画を実現させ、早期に国際ビジネスの成功事例を確立することに加え、現状、今一步の感がある草の根レベルでの国際化を進展させることも重要である。

また、海外発着点としての新潟空港、輸出港としての新潟港の活用策も含め、新潟市としての国際戦略を明確にする必要がある。戦略の策定においては、交通アクセスの整備（ハード）に加え、他地域との連携のあり方、乗員や荷物の確保、料金設定等の運営面（ソフト）も検討する必要がある。

例えば、新潟港を輸出港として活用するには、定期的に、隣接県等から荷物を一定量確保する必要があるだろうが、その際には、新潟市に手薄な卸売機能（コーディネータ機能）が必要となろう。

9. 第三に「高齢化社会への対応」である。

新潟市（合併後）は、他都市と比べ高齢化の進展が早い。

また、新潟市が、20歳以上市民を対象に実施したアンケート調査（2003年）によれば、優先度の高い施策・事業として、26ある選択肢のうち、1位で高齢者福祉施策、3位で保健医療体制の整備が選ばれる等、高齢化対策に対する市民のニーズは高い。

高齢化社会というと暗いイメージを受ける向きもあるだろうが、社会的には、地域コミュニティの強化・再構築を図る良い機会であるし、経済学的には、高齢者マーケット（消費、医療費、福祉費）が拡大する中で、新たなビジネスチャンスをつかむ良い機会でもある。

ここでは、上記の2つの視点から、高齢化社会への対応を検討する。

（1）地域コミュニティ

新潟市（合併後）は、世帯人員が多く、単身世帯率が低い等、比較的核家族化が進んでいない。互恵の精神も、まだ残っている。

一方、病院・一般診療所（人口当たり）、医師数（同上）が少ない等、高齢化に医療・福祉面での整備（ハード、ソフト）が追いついていない。

こうした中で、新潟市が高齢化社会へ対応するには、地域コミュニティを活かし、行政・地域組織・NPO・ボランティア・市民・企業等の様々な主体が、それぞれの特性に応じた役割を十分に発揮し、お互いに信頼関係を持ち、協力し合う「協働社会」の構築が必要と思われる。

例えば、篠田市長（新潟市）は、政令指定都市に移行後の新潟市について、小学校区を基本に「コミュニティ協議会（仮称）」を組織し、これらが行政区ごとに「地域自

治組織」としてまとまる協働社会のイメージを著書の中で紹介している。

上記の行政区には、政令指定都市から多くの権限、一定の自主財源、一部人事権等
を移譲するとしており、これらの仕組みを総称して「地域主権型政令指定都市」（分権
型政令市）としている。

こうした考えが実践できれば、将来は高齢化社会における「新潟モデル」として全
国への情報発信も可能かも知れない。

ところで、高齢化社会では生活インフラの整備が重要と思われるが、新潟市（合併
後）は、財政力指数が比較的低く、仮に、同整備のために市歳出を引き上げた場合、
市の財政状況が悪化する可能性もある。

今後は、市財政の一層の効率化を進めるとともに、公設民営・民設公営・民設民営
等、新たな公民パートナーシップ PPP（Public Private
Partnerships）の可能性についても検討することが有益と思われる。

（２） 高齢者マーケット

産業構造審議会の資料（2000年3月）によれば、1998年に39兆円程度であった高
齢者マーケット（消費、医療費、福祉費）は、高齢者数の増加に伴い、約30年後の
2025年には112～155兆円と、想定されたGDP成長率2～2.6%/年を上回る4～
5%/年程度で増加すると試算されている。

高齢者マーケットは、例えば民間住宅投資（名目）（2003年度）の18兆円と比べて
も、巨大といえる。

高齢者マーケットへの自治体の取り組み事例として、仙台市がフィンランド政府と
共同で実施する「フィンランド健康福祉センター事業」がある。同センターは、フィ
ンランド型福祉を実践する特別養護老人ホームと、IT等を利用した健康福祉機器や
サービスの開発を行う研究開発施設から成る複合施設であり、2005年度に開業予定で
ある。研究には、東北大学、東北福祉大学、オウル大学等も参加する予定である。

仙台市は、同事業を通じ、IT（ノキア社ほか）や福祉関連機器の開発で実績のあ
るフィンランドからノウハウを吸収し、将来は健康福祉産業の集積を図り、今後の社
会福祉をリードする「仙台モデル」を構築することを狙っている。

新潟市においても、先述の「新潟モデル」が産業振興にも資するよう、他地域や他
機関とも連携のうえ戦略を構築すべきと思われる。

10. 産業振興の推進

新潟市（合併後）の就業状況は、建設業への依存度が高く、公共事業の削減傾向等
が続く中、中長期的には厳しいものと思われる。こうした中、産業振興の推進が求めら
れている。

先に、政令都市「新潟」の発展の方向性として「新潟市ブランドの確立」、「国内外

における広域連携の推進」、「高齢化社会への対応」を挙げたが、こうした取り組みが進めば、相当程度の産業振興が図られるに違いない。

以下では、集積のある産業、集積のない産業別に、今後の対応を考える。

(1) 集積のある産業への対応

農業や食品は、新潟市を代表する集積のある産業と言える。

食品の場合、BSE（狂牛病）や食品メーカーによる食中毒・牛肉偽装事件等が発生し、消費者の安全・安心、健康への関心が高まり、品質表示、トレーサビリティ、食育等の流れが加速した。

こうした中、ICチップを使ってトレーサビリティ等を行う試みが出てきたり、(株)鹿児島TLOでは、食品の国際規格「SQF」を管理保有する団体と連携し、食の安全と品質を守る人材育成コースを開催の予定である。また、品質維持等を徹底するため、選別、検査・分析に対するニーズも高まっている。

このように、外部環境が変わる中、食品関連産業の多様化・複合化が進んでおり、新たなビジネスが成長している。

以下では、食品関連産業について、8点の指摘をしたい。

① 自治体独自の施策の展開

長野県では、長野産の高品質の農作物・農産物加工品の信州ブランド化を目指しており、フランスのAOCを参考に、「長野版AOC」を標榜し、県内原料の使用、県内生産等を前提に厳しい条件を付加している。

鹿児島県では、「安心・安全な食」をキーワードに施策を展開している。例えば、2004年10月からは、全国に先駆け、安心・安全の基準を満たした農作物に対し、認証マークを付与する認証制度を開始している。

福岡県や高知県では、特許、品種登録、商標権などの「知的財産権」を活用した農業の活性化策を検討している。

以上はいずれも県レベルの対応であるが、新潟市においても独自の施策を検討することは有益と思われる。

② 1次産業と食品の連携強化

食品の安全・安心等への関心が高まると、従来以上に、原料の出所が問われるようになり、身元が確かな原料を使う必要が出てくる。

新潟市においては、まず、1次産品のPR、ブランド化を進めることが重要である。そのうえで、上記の長野県や鹿児島県の場合を参考に、使用原料（1次産品）や製造方法に厳格な基準を設け、これを遵守した食品に限り、信頼度の高い公的機関が称号や認証マークを付与する等、差別化を図れば付加価値も増してこよう。

アジアの富裕層においても、安全・安心で美味しい食べ物は受け入れられるようになってきており、新潟港を持つ新潟市にとっては、1次産品・食品の潜在的な輸出機会が増えている。

③ 2次産業間の連携強化

新潟市は、食品が盛んな割には、食品機械の集積は低い。

2次産業においては、おしゃれなパッケージ（食品包装）、商品のランク付けや品質保証（選別、検査・分析）、食品リサイクル法や容器包装リサイクル法を受けた廃棄物等のリサイクル等へのニーズが高まっている。

食品を核に、これら産業との連携強化が図られれば、産業振興につながる。

④ 3次産業の育成

他都市と比べ弱い観光を強化するうえで、食は重要な武器になる。

県外からの誘客を図るには、現地でしか味わえない味、楽しみ・感動を提供することが重要だ。

例えば、食品工場を視察してもらい、その場で、できたての商品を食べてもらうこと（体験型食品工場（視察・見学・飲食可））が考えられる。これは、産業観光の一種である。

産業観光で先進的取り組みをみせている中部地域では、パンフレット等を通じ、分野別に視察や見学が可能な厳選 100 施設を一般に紹介しているのに対し、新潟市は、現状、一般公開している施設数が少ないことに加え、まとまった形で対外的にPRしていないという点で、やや物足りない感がある。

先に述べた、現地でしか味わえない味の提供方法としては、チョコレート菓子「白い恋人」で知られる石屋製菓（株）（札幌市）の事例が参考になる。同社は、1993年から、「白い恋人」の道外での販売を全て取りやめ、北海道限定の土産物として希少価値を高めた。沖縄の多良川（たらがわ）のように、現地を訪れた場合に限り、市販されていない貴重な古酒（くーすー）（15年もの）を提供しているところもある。

地産地消のレストランも、現地でしか味わえない特別の場であり、観光客の新潟市訪問の動機となりうる。

また、食を通じた現地でしか味わえない楽しみ・感動としては、例えば、屋台で売っている新鮮な魚を、その場で、好みの調理で提供し観光客に人気の那覇市の牧志（まきし）公設市場、海水を使った独自の伝統的製法でつくるできたての豆腐（島豆腐）を朝日が昇る中で頂く沖縄県宮古島所在の豆腐屋等が挙げられよう。

新潟市の場合、人と人との触れあいの中で、新鮮な食品を安く買える朝市などが充実しているほか、2007年には総合卸売市場の完成も予定されており、こうした資源を活用した賑わいや感動の演出を考える必要がある。

この他、都市と農村が隣接している新潟市の利点を活かし、都市部のレストランで食べて美味しかった果物や野菜を、直接、すぐ農村部の生産者に会い購入するという楽しみ方も可能であろう。

ところで、3次産業には、観光以外にも、地産地消を活かした中食（なかしょく）や給食、食品卸、高齢化社会をにらんだ健康・福祉・医療サービス、食育や食品衛生管理等の教育、トレーサビリティ関連等のIT、品質維持等のための商品選別や検査、各種専門サービス、バイオマス発電等、広範な食品関連産業の発展の可能性がある。

⑤マーケティングやコーディネート機能の強化

食品や日用品のように、消費者を販売相手とする商売では、いち早く市場の動向を把握し、その都度、商品開発を行ったり、企業連携等により最適な生産・販売体制を構築するための、マーケティングやコーディネート機能が重要である。

特に食品においては、トレーサビリティ等が重要になる中、同機能の強化が求められている。

こうした機能は、一般に卸売業者が担うことが多いが、新潟市には、まだ、他都市に比べ際だった類の食品卸（一般食品）は存在しない。

そこで、業者の政策的な育成、あるいは、こうした機能の公的機関による代替等の対応が課題となる。

⑥産学官の連携強化

食の世界では、絶えず新たな潮流が起きている。

例えば、スペインのエル・ブジ（ミシュラン3星）、バスク地方（食で有名）のレストラン等では、最先端の科学的手法を用い、従来は考えられなかった食感・味を実現し、世界の料理関係者に大きな影響を与えている。これらの中には、産学官連携で調理法を開発しているところもある。

新潟県には、産学官の連携の成果として、戦後、コシヒカリや淡麗辛口の日本酒等を開発・改良し、新潟の名産として市場に認知させた実績がある。

これは、技術もさることながら、時代を読む目があったからに相違ない。

こうした目を活かしながら、調理技術の革新、安全・安心への関心の高まり、高齢化といった外部環境の変化の中、新潟大学・新潟薬科大学・新潟医療大学等の大学、食品研究センター・醸造工業試験所等の公設試験所、民間企業等が中心となり、（財）にいがた産業創造機構や行政などの支援も得ながら、引き続き連携強化を図っていくことが重要である。

⑦販路の確保

せっかく良いものができても、売れなければ意味がない。商品を知ってもらう機会

が重要だ。

自助努力は当然であるが、公的支援としては、こうした場の提供が考えられる。例えば、朱鷺メッセ、東京のネスパス、NICOプラザ[#]2等の活用が考えられよう。

⑧人材の育成・活用

産業振興には、地域として優秀な人材を育成・活用することが重要である。

その際は、対象とする人材の明確化、街づくり・観光等も踏まえた地域社会との連携、大学・公設試験所等との連携が重要だ。

また、優秀な人材を他地域から呼び込んだり、次世代を担う人材を早い段階から育成するうえでは、教育環境も重要であることを認識する必要がある。

(2) 集積のない産業への対応

集積のない産業を振興するのは、総じて困難だ。無から有を生むのは難しく、既存のシーズに、何かを付加することにより、新しい価値観や新しい産業を創出する方法が取り組みやすい。

既存のシーズは、新潟市の強みに該当するものが望ましく、食品、漫画、新潟大学医学部、新潟市（政令指定都市）等が考えられる。

例えば、漫画を活かしマルチメディア・コンテンツ産業を振興する場合を考えよう。同産業の振興策としては、大学等（映像技術）が核になるケース、クリエイター（芸術家）が核になるケースの、2通りある。

前者の事例としては、映画監督の北野武を映画専攻の専攻長として招いた東京芸術大学、コーエー執行役員の松原健二氏、スタジオジブリ・プロデューサーの鈴木敏夫氏、角川書店社長の角川歴彦氏等が協力している東京大学が挙げられる。

後者の事例としては、杉並区（サンライズほか）、武蔵野市（スタジオ4℃ほか）、三鷹市（スタジオピエロ、ジブリ美術館ほか）、小金井市（スタジオジブリほか）が挙げられる。

新潟市の場合は後者に該当しよう。振興のためには、優秀なクリエイターが新潟市に定住し活動するための環境整備、日本アニメ・マンガ専門学校等とも連携した、ハードやソフトの整備等が課題となろう。

以 上

【お問い合わせ先】

日本政策投資銀行新潟支店企画調査課 TEL025-229-0713

担当：吉澤 宏隆 (e-mail: hiyoshi@dbj.go.jp)

佐藤 祐介 (e-mail: yusatou@dbj.go.jp)